

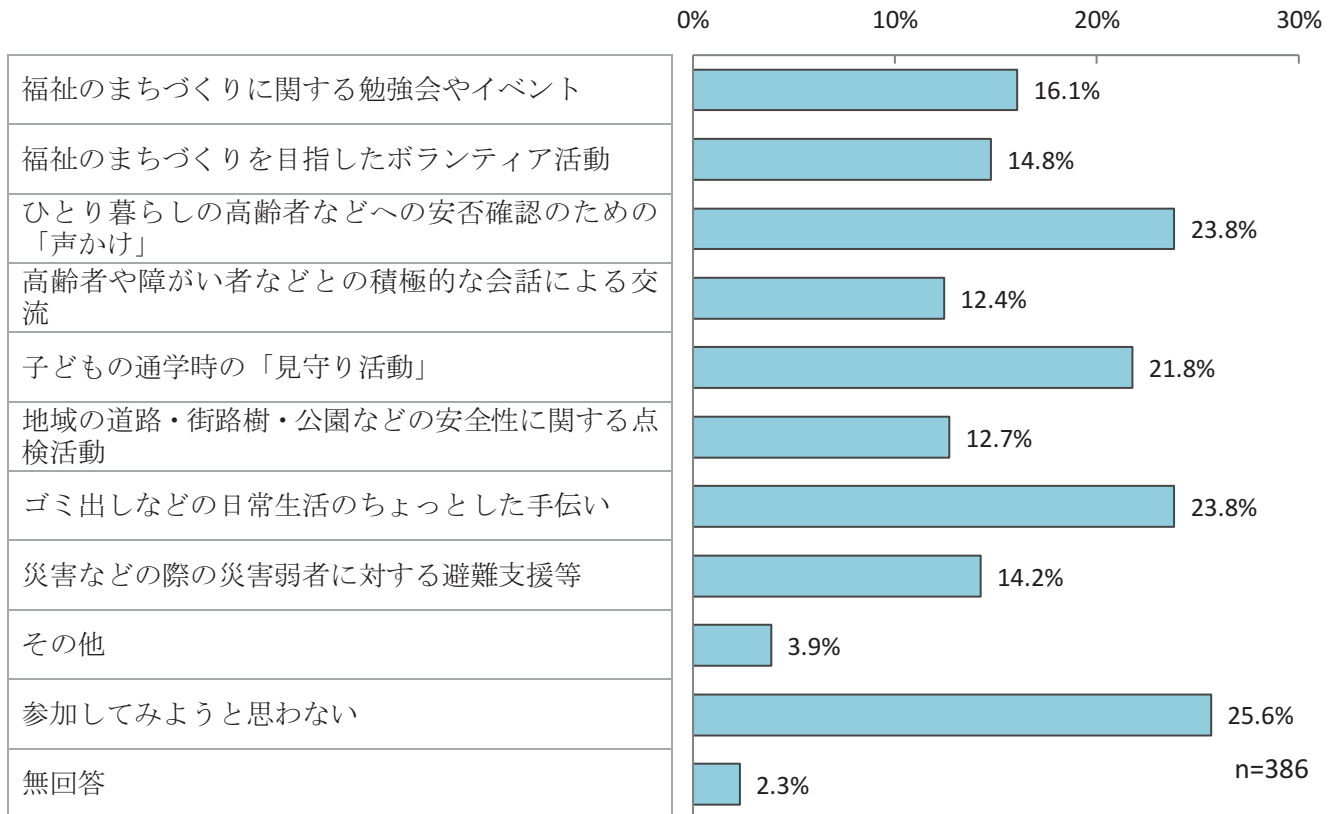
5. 福祉活動への参加について

(1) 参加してみたい福祉活動

◇ 「参加してみようと思わない」が2割半ば

問18	どのような福祉活動に参加してみようと思いますか。	(〇はいくつでも)
		n=386
1	福祉のまちづくりに関する勉強会やイベント	16.1%
2	福祉のまちづくりを目指したボランティア活動	14.8%
3	ひとり暮らしの高齢者などへの安否確認のための「声かけ」	23.8%
4	高齢者や障がい者などとの積極的な会話による交流	12.4%
5	子どもの通学時の「見守り活動」	21.8%
6	地域の道路・街路樹・公園などの安全性に関する点検活動	12.7%
7	ゴミ出しなどの日常生活のちょっとした手伝い	23.8%
8	災害などの際の災害弱者に対する避難支援等	14.2%
9	その他	3.9%
10	参加してみようと思わない	25.6%
	(無回答)	2.3%

<図IV-5-1>全体



参加してみたい福祉活動については、「参加してみようと思わない」が25.6%で最も高く、次いで「ひとり暮らしの高齢者などへの安否確認のための『声かけ』」、「ゴミ出しなどの日常生活のちょっとした手伝い」がいずれも23.8%と続いている。(図IV-5-1)

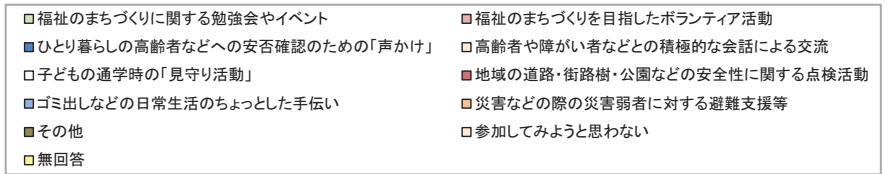
<参考>

性別・年齢別で見ると、「参加してみようと思わない」は、<その他>を除くと<男性/10歳代>が100.0%で最も高く、次いで<男性/40歳代>が39.5%であった。(図IV-5-2)

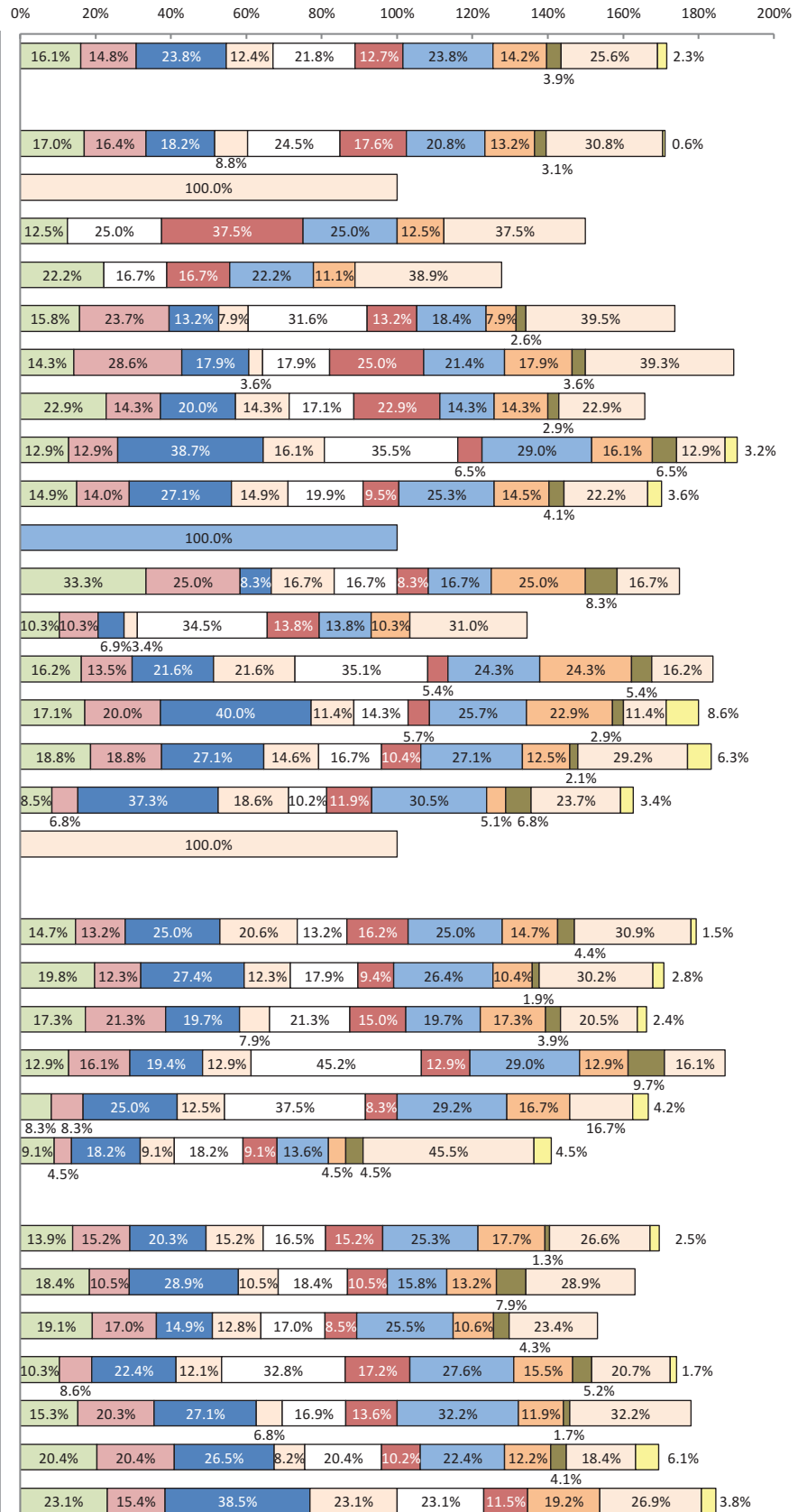
家族構成別で見ると、「参加してみようと思わない」は、<その他>を除くと<ひとり暮らし(単身世帯)>が30.9%で最も高く、次いで<夫婦のみ(一世代世帯)>が30.2%であった。(図IV-5-2)

居住地域別で見ると、「参加してみようと思わない」は、<南部地域>が32.2%で最も高く、次いで<本庁(周辺)>が28.9%であった。(図IV-5-2)

<図IV-5-2>性別・年齢別／家族構成別／居住地域別



全体	(386)
【性別・年齢別】	
男性(計)	(159)
10歳代	(1)
20歳代	(8)
30歳代	(18)
40歳代	(38)
50歳代	(28)
60歳代	(35)
70歳以上	(31)
女性(計)	(221)
10歳代	(1)
20歳代	(12)
30歳代	(29)
40歳代	(37)
50歳代	(35)
60歳代	(48)
70歳以上	(59)
その他	(1)
【家族構成別】	
ひとり暮らし(単身世帯)	(68)
夫婦のみ(一世代世帯)	(106)
親と未婚の子ども(核家族)	(127)
親と子ども夫婦(二世代世帯)	(31)
親と子ども夫婦と孫(三世代世帯)	(24)
その他	(22)
【居住地域別】	
本庁(都心)	(79)
本庁(周辺)	(38)
東部地域	(47)
西部地域	(58)
南部地域	(59)
北部地域	(49)
上河内・河内地域	(26)

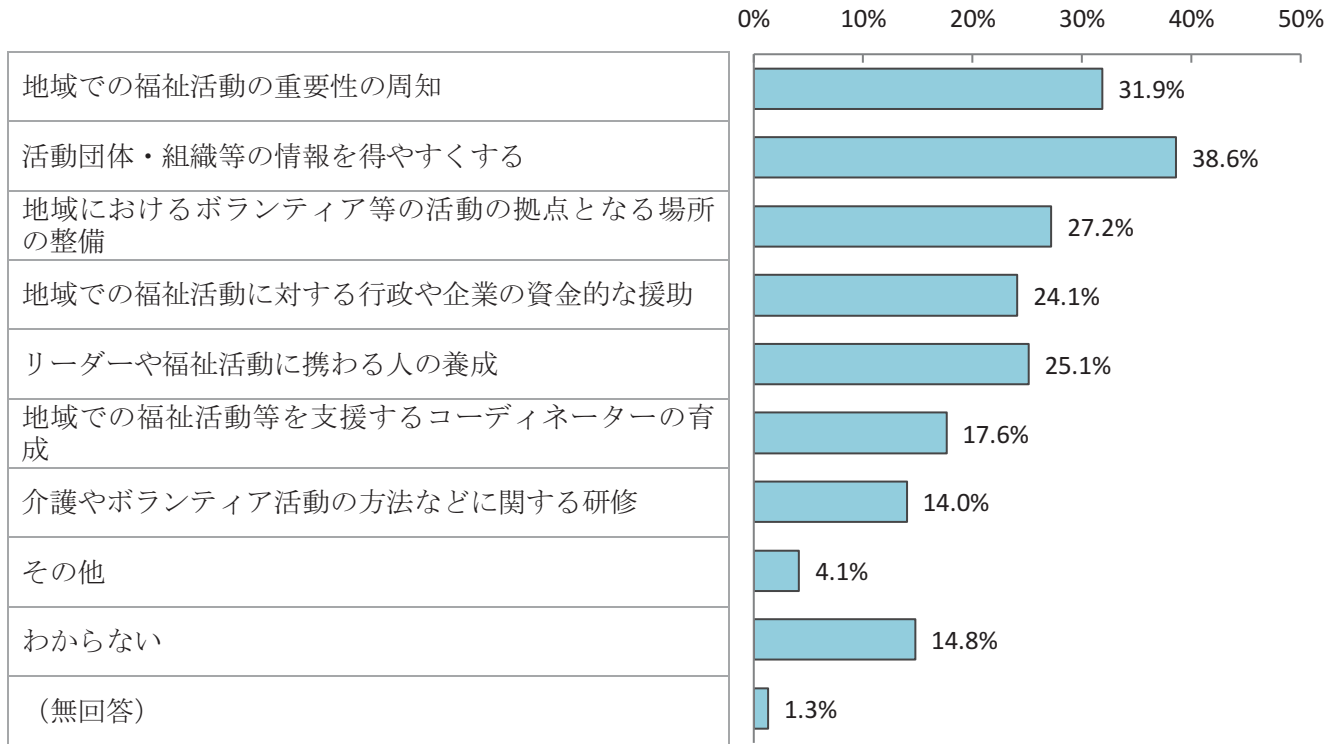


(2) 地域の福祉活動に参加しやすくするために必要だと思うこと

◇ 「活動団体・組織等の情報を得やすくする」が約4割

問19	すべての市民が、地域の福祉活動に参加しやすくするためには、どのようなことが必要だと思いますか。	(〇は3つまで)	n=386
1	地域での福祉活動の重要性の周知		31.9%
2	活動団体・組織等の情報を得やすくする		38.6%
3	地域におけるボランティア等の活動の拠点となる場所の整備		27.2%
4	地域での福祉活動に対する行政や企業の資金的な援助		24.1%
5	リーダーや福祉活動に携わる人の養成		25.1%
6	地域での福祉活動等を支援するコーディネーターの育成		17.6%
7	介護やボランティア活動の方法などに関する研修		14.0%
8	その他		4.1%
9	わからない		14.8%
	(無回答)		1.3%

<図IV-5-3>全体



n=386

地域の福祉活動に参加しやすくするために必要だと思うことについては、「活動団体・組織等の情報を得やすくする」が38.6%で最も高く、次いで「地域での福祉活動の重要性の周知」が31.9%、「地域におけるボランティア等の活動の拠点となる場所の整備」が27.2%と続いている。(図IV-5-3)

<参考>

性別・年齢別で見ると、「活動団体・組織等の情報を得やすくする」は<女性/60歳代>が62.5%で最も高く、次いで<女性/30歳代>が51.7%であった。「地域での福祉活動の重要性の周知」は<女性/40歳代>が40.5%で最も高く、次いで<男性/20歳代>が37.5%であった。(図IV-5-4)

職業別で見ると、「活動団体・組織等の情報を得やすくする」は、<管理職>が54.2%で最も高く、次いで<家事に専念している主婦、主夫>が50.0%であった。「地域での福祉活動の重要性の周知」は<学生>が50.0%で最も高く、次いで<農林水産業従事者>が37.5%であった。(図IV-5-4)

家族構成別で見ると、「活動団体・組織等の情報を得やすくする」は、<ひとり暮らし(単身世帯)>が44.1%で最も高く、次いで<親と未婚の子ども(核家族)>が42.5%であった。「地域での福祉活動の重要性の周知」は<親と子ども夫婦と孫(三世帯世帯)>が45.8%で最も高く、次いで<親と子ども夫婦(二世帯世帯)>が38.7%であった。(図IV-5-4)

<図IV-5-4>性別・年齢別／職業別／家族構成別

